

議案第12号

平成28年度日高市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度日高市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,471	戸
(2) 年間総給水量	7,109,000	m ³
(3) 一日平均給水量	19,477	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 遠方監視制御装置更新工事		
ロ 配水管布設工事 φ75mm～φ400mm	2,250	m
ハ 消火栓設置	6	基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,224,864 千円
第1項 営業収益		1,121,430 千円
第2項 営業外収益		103,433 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,202,528 千円
第1項 営業費用		1,174,871 千円
第2項 営業外費用		22,337 千円
第3項 特別損失		320 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額105,441千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,822千円、過年度分損益勘定留保資金242千円、減債積立金56,377千円及び建設改良積立金20,000千円で補てんするも

のとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			360,813 千円
第1項 企業債			200,000 千円
第2項 寄附金			1 千円
第3項 負担金			61,337 千円
第4項 投資			99,475 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			466,254 千円
第1項 建設改良費			409,877 千円
第2項 企業債償還金			56,377 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	200,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業向けの場合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

130,447 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,051千円と定める。

平成28年3月3日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書
平成28年度日高市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	水道事業収益		1,224,864	千円	
	1	営業収益	1,121,430		
		1	給水収益	1,023,000	・水道料金 1,023,000
		2	受託工事収益	30,800	・受託工事収益 30,800
		3	その他の営業収益	67,630	・手数料 1,851 ・雑収益 32,479 ・分担金 33,300
	2	営業外収益	103,433		
		1	受取利息及び 配当金	2,900	・預金利息 1,400 ・有価証券利息 1,500
		2	長期前受金戻入	94,569	・受贈財産評価額長期 前受金戻入 36,742 ・寄附金長期前受金戻入 31,349 ・負担金長期前受金戻入 26,005 ・国庫補助金長期前受金 戻入 473
		3	雑収益	5,964	・その他雑収益 5,964
	3	特別利益	1		
		1	固定資産売却益	1	・固定資産売却益 1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	水道事業費用		1,202,528	千円	
	1	営業費用	1,174,871		
		1	原水及び浄水費	493,842	・給料 14,133 (職員4人) ・手当 7,267 ・賞与引当金繰入額 1,743 ・法定福利費 4,060

			・法定福利費引当金繰入額	372	
			・備用品費	444	
			・燃料費	711	
			・光熱水費	721	
			・委託料	60,000	
			・賃借料	1,380	
			・修繕費	36,300	
			・動力費	83,203	
			・薬品費	2,522	
			・負担金	2,079	
			・受水費	278,907	
2	配水及び給水費	142,011	・給料	11,526	(職員 3 人)
			・手当	6,283	
			・賞与引当金繰入額	1,513	
			・法定福利費	3,641	
			・法定福利費引当金繰入額	332	
			・備用品費	938	
			・燃料費	439	
			・印刷製本費	1,780	
			・委託料	23,040	
			・賃借料	602	
			・修繕費	79,760	
			・路面復旧費	3,000	
			・材料費	7,200	
			・負担金	1,957	
3	受託工事費	64,516	・給料	6,644	(職員 2 人)
			・手当	3,626	
			・賞与引当金繰入額	870	
			・法定福利費	1,974	
			・法定福利費引当金繰入額	195	
			・備用品費	77	
			・修繕費	800	
			・路面復旧費	3,100	
			・工事請負費	46,100	

4	業務費	102,657	・負担金	1,130	(職員 1 人)
			・給料	3,970	
			・手当	1,839	
			・賞与引当金繰入額	481	
			・法定福利費	1,155	
			・法定福利費引当金繰入額	107	
			・備用品費	94	
			・燃料費	210	
			・印刷製本費	100	
			・通信運搬費	3,341	
			・委託料	74,962	
			・手数料	2,618	
			・修繕費	13,109	
			・負担金	671	
5	総係費	69,182	・給料	19,262	
			・手当	10,599	
			・賞与引当金繰入額	2,717	
			・賃金	2,300	
			・法定福利費	6,027	
			・法定福利費引当金繰入額	578	
			・旅費	200	
			・被服費	209	
			・備用品費	1,394	
			・光熱水費	40	
			・印刷製本費	31	
			・通信運搬費	802	
			・委託料	16,523	
			・手数料	69	
・賃借料	1,830				
・修繕費	1,073				
・研修費	300				
・厚生費	20				
・会費負担金	3,746				
・保険料	707				

				・公課費	122
				・貸倒引当金繰入額	433
				・雑費	200
		6 減価償却費	280,723	・有形固定資産減価償却費	280,723
		7 資産減耗費	21,940	・固定資産除却費	21,940
	2 営業外費用		22,337		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,336	・企業債利息	21,335
		2 消費税及び地方 消費税	1,000	・一時借入金利息	1
		3 雑支出	1	・消費税及び地方消費税	1,000
	3 特別損失		320	・その他雑支出	1
		1 過年度損益修正損	320	・過年度損益修正損	320
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000	・予備費	5,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的收入		360,813	千円
	1	企業債	200,000	
		1 企業債	200,000	・企業債 200,000
	2	寄附金	1	
		1 寄附金	1	・寄附金 1
	3	負担金	61,337	
		1 負担金	61,337	・消火栓設置費負担金 4,200 ・工事負担金 57,137
	4	投資	99,475	
		1 有価証券収入	99,475	・有価証券償還金 99,475

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本の支出		466,254	千円
	1	建設改良費	409,877	
		1 浄水設備費	150,000	・工事請負費 150,000
		2 配水設備費	255,326	・給料 8,870 (職員2人) ・手当 5,325 ・法定福利費 3,038 ・路面復旧費 9,000 ・工事請負費 182,600 ・材料費 45,000 ・負担金 1,493 ・機械装置購入費 2,051 ・車両運搬具購入費 2,500
		3 営業設備費	4,551	・元金償還金 56,377
	2	企業債償還金	56,377	
		1 企業債償還金	56,377	・元金償還金 56,377

平成28年度日高市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	949,492
	減価償却費	280,722,689
	資産減耗費	21,939,039
	賞与引当金の増減額	396,000
	法定福利費引当金の増減額	350,000
	貸倒引当金の増減額	48,000
	長期前受金戻入額	△94,571,584
	受取利息及び配当金	△2,900,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	21,336,000
	有形固定資産売却損益	△1,000
	未収金の増減額	△3,267,000
	下水道使用料等預り金の増減額	<u>1,225,440</u>
	小計	226,227,076
	利息及び配当金の受取額	2,900,000
	利息の支払額	<u>△21,336,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	207,791,076
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△382,424,778
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	投資有価証券の満期償還による収入	99,475,000
	負担金等による収入	57,138,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>4,200,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,610,778
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△56,377,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	143,623,000
	資金増加(減少)額	129,803,298
	資金期首残高	<u>1,370,747,412</u>
	資金期末残高	1,500,550,710

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 13		55,535	2,300	36,938	94,773	18,441	113,214
	資本勘定支弁職員	() 2		8,870		5,325	14,195	3,038	17,233
	合 計	(1) 15		64,405	2,300	42,263	108,968	21,479	130,447
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 13		55,364	3,300	35,102	93,766	18,680	112,446
	資本勘定支弁職員	() 2		8,872		5,156	14,028	2,960	16,988
	合 計	(1) 15		64,236	3,300	40,258	107,794	21,640	129,434
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0		171	△1,000	1,836	1,007	△239	768
	資本勘定支弁職員	() 0		△2		169	167	78	245
	合 計	(0) 0		169	△1,000	2,005	1,174	△161	1,013

()内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外勤務	期 末	勤 勉
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	2,682	2,052	2,077	678	688	428	7,841	15,561	10,256
	前 年 度	2,254	2,364	2,069	632	679	399	7,122	15,452	9,287
	比 較	428	△312	8	46	9	29	719	109	969

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	169	給与改定に伴う増減分	118		給与改定の状況 給料の改定率 0.41% 給与改定実施時期 H27. 4. 1
		昇給に伴う増加分	159		平均昇給率 1.35% 昇給期 1月
		その他の増減分	△108		職員の異動状況 本年度(予定) 15人 前年度 15人 増 減 0人
手 当	2,005	制度改正に伴う増減分	641	勤勉手当 641 千円	
		その他の増減分	1,364	管理職手当 428 千円 扶養手当 △312 地域手当 8 住居手当 46 通勤手当 9 特殊勤務手当 29 時間外勤務手当 719 期末手当 109 勤勉手当 328	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,073
	平均給与月額 (円)	419,331
	平均年齢 (歳)	48.6
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,200
	平均給与月額 (円)	411,809
	平均年齢 (歳)	46.7

(2) 初任給

区	分	企業職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高	校卒	154,300	154,300
短	大卒	166,100	166,100
大	学卒	183,300	183,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	職 構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	(1) 6	(100.0) 40.0
	4級	() 4	() 26.6
	5級	() 3	() 20.0
	6級	() 1	() 6.7
	7級	() 1	() 6.7
	計	(1) 15	(100.0) 100.0
平成27年1月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	() 8	() 53.3
	4級	() 3	() 20.0
	5級	() 2	() 13.3
	6級	() 1	() 6.7
	7級	() 1	() 6.7
	計	() 15	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

		区 分	合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	15	15	
	号 級 数 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	3	3
		3号給	(人)	2	2
		4号給	(人)	10	10
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	15	15	
	号 級 数 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	2	2
		3号給	(人)	2	2
		4号給	(人)	11	11
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.66
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,229
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当 緊急出勤手当 電気主任技術者手当 水道技術管理者手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

()内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

平成28年度日高市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成29年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		497,376,121	
ロ 建物	535,025,861		
減価償却累計額	<u>△378,112,777</u>	156,913,084	
ハ 構築物	10,603,629,675		
減価償却累計額	<u>△5,001,525,747</u>	5,602,103,928	
ニ 機械及び装置	2,347,146,092		
減価償却累計額	<u>△1,384,263,628</u>	962,882,464	
ホ 車両運搬具	18,958,153		
減価償却累計額	<u>△14,753,912</u>	4,204,241	
ヘ 工具、器具及び備品	11,230,606		
減価償却累計額	<u>△9,745,159</u>	1,485,447	
ト 建設仮勘定		<u>1,370,000</u>	
有形固定資産合計			7,226,335,285
(2) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			<u>7,326,335,285</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			1,500,550,710
(2) 未収金		70,587,000	
貸倒引当金		<u>△433,000</u>	70,154,000
(3) 貯蔵品			<u>319,700</u>
流動資産合計			<u>1,571,024,410</u>
資産合計			<u>8,897,359,695</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	887,155,360		
	企業債合計		887,155,360	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	160,128,736		
	引当金合計		160,128,736	
	固定負債合計			1,047,284,096
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,054,000		
	企業債合計		64,054,000	
	(2) 未払金		20,000,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,449,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,829,000		
	引当金合計		10,278,000	
	(4) その他流動負債		1,350,000	
	(5) 下水道使用料等預り金		70,954,080	
	流動負債合計			166,636,080
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	1,037,839,669		
	ロ 寄附金	2,529,284,037		
	ハ 負担金	1,146,936,365		
	ニ 国庫補助金	19,500,000		
	長期前受金合計		4,733,560,071	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△503,797,256		
	ロ 寄附金	△2,020,581,680		
	ハ 負担金	△423,977,263		

ニ 国庫補助金	<u>△2,782,335</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△2,951,138,534</u>	
繰延収益合計			<u>1,782,421,537</u>
負債合計			<u>2,996,341,713</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	<u>3,662,273,490</u>		
自己資本金合計		<u>4,313,029,036</u>	
資本金合計			4,313,029,036
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	<u>25,283,000</u>		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	438,092,142		
ロ 建設改良積立金	239,259,100		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>77,326,492</u>		
利益剰余金合計		<u>754,677,734</u>	
剰余金合計			<u>1,587,988,946</u>
資本合計			<u>5,901,017,982</u>
負債資本合計			<u>8,897,359,695</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

(イ) 取替資産 取替法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 6～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 3～5年

(オ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。
なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	1,121,430
営業費用	1,174,871
公共の消防のための消火栓に要する費用	2,269
営業損益	△53,441
経常損益	27,655
セグメント資産	8,897,360
セグメント負債	2,996,342
その他の項目	
他会計繰入金	4,200
減価償却費	280,723
長期前受金戻入	94,572
受取利息及び配当金	2,900
支払利息及び企業債取扱諸費	21,336
特別利益	1
特別損失	296
有形固定資産の増減額	79,763

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年内（平成29年度）	127,575円（税込み）
合計	127,575円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,053千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,479千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金385千円を取り崩している。

平成27年度日高市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	944,444,503		
	(2) 受託工事収益	22,962,964		
	(3) その他の営業収益	<u>76,281,634</u>	1,043,689,101	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	469,308,926		
	(2) 配水及び給水費	135,705,038		
	(3) 受託工事費	52,332,444		
	(4) 業務費	90,272,074		
	(5) 総係費	66,209,741		
	(6) 減価償却費	268,503,530		
	(7) 資産減耗費	<u>36,623,478</u>	<u>1,118,955,231</u>	
	営業損失			75,266,130
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,850,000		
	(2) 長期前受金戻入	106,692,620		
	(3) 雑収益	<u>5,929,578</u>	117,472,198	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,448,000		
	(2) 雑支出	<u>926</u>	<u>21,448,926</u>	<u>96,023,272</u>
	経常利益			20,757,142
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>2,380,000</u>	2,380,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>296,296</u>	<u>296,296</u>	<u>2,083,704</u>
	当年度純利益			22,840,846
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>99,955,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>122,795,846</u></u>

平成27年度日高市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成28年3月31日）

（単位 円）

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		497,376,121	
	ロ 建物	553,025,861		
	減価償却累計額	<u>△374,359,830</u>	178,666,031	
	ハ 構築物	10,370,684,743		
	減価償却累計額	<u>△4,790,513,708</u>	5,580,171,035	
	ニ 機械及び装置	2,313,926,235		
	減価償却累計額	<u>△1,429,082,041</u>	884,844,194	
	ホ 車両運搬具	18,033,338		
	減価償却累計額	<u>△15,687,341</u>	2,345,997	
	ヘ 工具、器具及び備品	11,230,606		
	減価償却累計額	<u>△9,349,749</u>	1,880,857	
	ト 建設仮勘定		<u>1,288,000</u>	
	有形固定資産合計			7,146,572,235
(2)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		<u>199,475,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>199,475,000</u>
	固定資産合計			<u>7,346,047,235</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金			1,370,747,412
(2)	未収金		67,320,000	
	貸倒引当金		<u>△385,000</u>	66,935,000
(3)	貯蔵品			<u>319,700</u>
	流動資産合計			<u>1,438,002,112</u>
	資産合計			<u><u>8,784,049,347</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>751,209,360</u>		
	企業債合計		751,209,360	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>160,128,736</u>		
	引当金合計		<u>160,128,736</u>	
	固定負債合計			911,338,096
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>56,377,000</u>		
	企業債合計		56,377,000	
	(2) 未払金		20,000,000	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,053,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,479,000</u>		
	引当金合計		9,532,000	
	(4) その他流動負債		1,350,000	
	(5) 下水道使用料等預り金		<u>69,728,640</u>	
	流動負債合計			156,987,640
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	1,075,839,669		
	ロ 寄附金	2,543,819,824		
	ハ 負担金	1,085,599,365		
	ニ 国庫補助金	<u>19,500,000</u>		
	長期前受金合計		4,724,758,858	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△505,054,606		
	ロ 寄附金	△2,003,769,328		
	ハ 負担金	△397,971,315		

ニ 国庫補助金	<u>△2,308,488</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△2,909,103,737</u>	
繰延収益合計			<u>1,815,655,121</u>
負債合計			<u>2,883,980,857</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	<u>3,562,318,490</u>		
自己資本金合計		<u>4,213,074,036</u>	
資本金合計			4,213,074,036
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	<u>25,283,000</u>		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	474,469,142		
ロ 建設改良積立金	256,418,254		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>122,795,846</u>		
利益剰余金合計		<u>853,683,242</u>	
剰余金合計			<u>1,686,994,454</u>
資本合計			<u>5,900,068,490</u>
負債資本合計			<u>8,784,049,347</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

(イ) 取替資産 取替法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 6～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 3～5年

(オ) 工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。
なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	1,043,689
営業費用	1,118,955
公共の消防のための消火栓に要する費用	2,226
営業損益	△75,266
経常損益	20,757
セグメント資産	8,784,049
セグメント負債	2,883,981
その他の項目	
他会計繰入金	2,100
減価償却費	268,504
長期前受金戻入	106,693
受取利息及び配当金	4,850
支払利息及び企業債取扱諸費	21,448
特別利益	2,380
特別損失	296
有形固定資産の増減額	342,813

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年内（平成28年度）	510,300円（税込み）
1年超（平成29年度以降）	127,575円（税込み）
合計	637,875円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,904千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,633千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金379千円を取り崩している。